

TICAD8に向けた協力事業の検討（GFVC推進官民協議会）
（WEB配信）

日時：令和4年2月10日(木) 17：00～18：30

配信場所：農林水産省 イコルーム

議事概要

1. 開会の挨拶（農林水産省 新井 ゆたか審議官）

- ・ 今回は、回線を日本国内とエチオピアをつないだ会合となる。TICAD8は、外務省から正式に8月27日・28日にチュニジアで開催されると発表になった。1993年の第1回会合から30年、これまで7回にわたって開催してきた。
- ・ 日本のアフリカへの貢献では、食料の分野でこれから飢餓人口がアフリカにおいてますます増えていく中で、国の自立の基となる農林水産業の支援をどうやっていくのか、今までもこれからも大きな課題である。
- ・ 今日は、我が国ならではの協力事業を打ち出したいということで皆様にお集まりいただいた。皆様が実践しているもの、それを横展開していくために何ができるか、議論をしていただければありがたいと思っている。
- ・ 特にアフリカにおいては、農業の生産性の向上、持続可能な食料システムの構築が非常に重要である。まだ農業の基礎ができていないという段階の国も多く、それをどうやっていくのか、実際に現地の方々が生計を立てるためにどうやって製品の価値を高めていくかも重要である。
- ・ 日本から見るとアフリカは遠い国だが、アフリカにおける持続可能なビジネスが展開できるよう、我々としても支援をしていきたい。TICAD8の中でそういう話を日本とすることができる形に持っていきたいと思っている。

2. アフリカ情勢等について

(1) アフリカにおける農業・食料情勢、協力の状況

（農林水産省 輸出・国際局振興地域グループ 吉岡 孝 参事官）

- ・ 農水省では、アフリカにおける農業の生産性向上、貧困対策、栄養改善、フードバリューチェーンの構築等々、様々な課題に対応して協力事業を進めてきている。専門家を派遣した現地指導、新技術を活用した生産性向上、あるいはJICAや各企業の皆様、国際機関とも連携して、こうした事業を進めてきた。
- ・ 農水省としても職員3名をJICAの農業専門家として派遣しているほか、14か所の現地の日本大使館に職員を派遣して、合計17名を現地に送って、現地政府との協力事業や現地でのビジネス進出の支援を行っている。

- ・ デジタル農協の実証事業の立ち上げなど、アフリカにおけるアフリカ各国との協力を重点を置き、各省庁の協力の中、農業分野を担当してきたが、前回のTICAD7以降の3年間で世界の環境は大きく変わってきた。新型コロナの拡大による食料需給のタイト化や気候変動問題への対応、フェアトレードあるいは森林デュー・デリジェンスなど新しいルールづくりといった課題が生じる中、日本がどう対応して貢献できるかが大きな課題になっていると認識している。こういったグローバルな課題をアフリカにおいてどう実現するかが、TICAD8に向けて改めて追加すべき課題と思っている。
- ・ 森林保全については、昨年秋のCOP26でも大きく取り上げられた。違法伐採の問題もあるが、最大の要因といわれている農業開発の問題について、森林保全と農業開発をどう調和させるか、日本の経験と知見が今まで以上に求められている。
- ・ 各国企業も森林保全への対応を積極的に進めている。こうした潮流にどう我々としても対応していくか、企業の皆様とも一緒に考えていければと思っている。
- ・ 昨年秋に、グローバルな食料問題について議論する国連食料システムサミットが初めて開催された。またG7、G20、アセアン会合といったマルチの国際会議でもグローバルな食料問題の議題が提起され、国際ルールづくりの議論が進みつつあると認識している。今のところは欧米諸国が議論を先導している状況であるが、日本としてもこの動きにどう対抗していくか、各国と連携しながら是々非々で対応していく必要があると思っている。
- ・ 昨年5月、農林水産省としても気候変動問題や持続的な食料システム対応に合わせた「みどりの食料システム戦略」を策定した。これは国連食料システムサミットにおいても、アジア各国との共同文書の形で、今後の食料システム問題の解決に向けたイニシアティブとして当時の菅総理からご提案をいただいた。今後も国際的な場で提案していただく必要があるし、今年の夏に開催されるTICAD8においても、このコンセプトを基に、アフリカを通じて日本の取り組みをどう提起していくかが大きな課題だと思っている。
- ・ もう1つ、農産品・食品の輸出促進と現地でのビジネス拡大支援も、TICAD8の重点課題と思っている。2030年に5兆円の輸出拡大の目標達成が設定されているが、今年の補正予算あるいは来年度予算でも支援のツールが拡充された。アフリカにおいてもこうしたツールを活用しながら、企業の皆様と一緒に事業展開をしていければと思っている。
- ・ こうした論点を踏まえて、TICAD8に向けた検討課題を整理している。また関係の皆様からご意見・ご提案をいただきながら具体化していきたいと思っているので、引き続き議論をさせていただければと思っている。

(2) アフリカ経済情勢及びJETROの支援事業

(JETRO 企画部 海外地域戦略主幹 佐藤 丈治氏)

- 今後のアフリカの経済情勢について、3つポイントを挙げたい。1つ目として、アフリカの景気回復は非常に緩やかなものになるだろう。コロナによる人的な被害はほかの地域に比べると少なかったが、油価の下落やロックダウン、観光客の減少などで経済的なダメージが非常に大きかった。今後も、短期的にはワクチン接種率の大幅な上昇は難しく、各国国際機関の2022年の経済見通しは、世銀が3.6%、国連が4%、IMFは3.7%と推測しており、これは世界平均を下回っている。さらに米国の利上げなども考慮しておく必要がある。
- 2点目は、全体的には緩やかな回復にとどまるが、国別では差が出てきそうだということ。アフリカのGDPは油価に合わせて上下するので、GDPだけ見ても経済の実態はよくわからない。GDPは好調に見えても財政は非常に厳しい国もあり、政府向けのビジネスをする場合はこの点で注意が必要である。また、通信と農業はどの地域でも比較的成長率が高い分野で、各国の産業ごとの成長率や企業の投資動向などを詳しく見ていくことが大事である。
- 3点目は人口増加で、アフリカ大陸の人口は2050年に世界人口の4分の1に達すると言われており、世界のアフリカ化が進行していく。しかし、大陸内でも出生率の高い地域は非常に貧しい地域が中心で、南アフリカなど豊かな国の出生率は決して高くない。人口増加率は3%ぐらいと言われているが、GDPも3~4%しか成長していないので、このままいくと貧困層の割合が高くなってしまう。
- 人口が増えてくると、安くて安価な労働力となり、工業化も起こってくるのではないかという期待もあるが、アフリカの人件費は決して安くなく、アジアの何倍という国も多いため、安い工業製品というのはなかなか作れない状況にある。
- 人件費が高い理由は、食料価格の高さにある。アフリカの多くの国々は食料を自給できておらず、輸入に頼っている。経済発展を遂げていくには、農業の生産性向上が絶対的に必要である。その意味では、農業はアフリカの今後を占う上で最も重要なセクターと言える。
- JETROは海外ビジネス支援機関として、ビジネス情報の収集・提供、海外と国内の企業をつなぐマッチングをしている。アフリカについても、多くの日本企業が市場開拓に取り組めていないという状況もあり、機会づくりに積極的に取り組んでいる。
- 昨年度はコロナで現地出張が難しかったこともあり、JETROの海外ネットワークで発掘したバイヤーとの商談会をオンラインで多数開催し、非常に多くの企業が良い感触をつかめている。さらに、アフリカビジネスデスクを13か国対象に始めているので、ぜひ活用していただきたい。

(3) TICAD8準備状況及び見通し

(外務省 中東アフリカ局アフリカ部 宮下 匡之 参事官)

- 農水省におかれては、本協議会をTICAD7にて提起されたアフリカビジネス協議会の

農業ワーキンググループとしても位置づけていただいております、農業セクターにおける官民連携をこのような形で牽引していただいていることに御礼申し上げます。

- ・ 今回の TICAD8 は 8 月 27・28 日に開催される。これに先立ち、TICAD 閣僚会合がオンラインで 3 月 26・27 日に開催される。世界が未曾有の感染症に直面し、一人一人の経済・社会生活が大きな影響をこうむる一方で、デジタル・トランスフォーメーションが大きく進んでいる。アフリカでも顕在しているあまたの社会課題を乗り越えていく TICAD になるものと考えている。
- ・ 今回の TICAD はチュニジアで開催される予定であるが、コロナの状況も踏まえつつ、実際の開催についての詳細は今後順次ご連絡させていただければと思う。
- ・ 持続可能な開発や人材・人への投資といった基本的な考え方は変わらない。TICAD8 の経済分野については、社会問題の解決に向けたスタートアップを含む日本企業の海外展開支援、アフリカの地域経済統合に向けた、自由で開かれた国際経済システムの強化などにも関心を払いつつ、官民連携でアフリカの健全な成長を後押しすることで、その大きな成長を日本経済の成長に取り込んでいきたい。
- ・ 農業分野はアフリカにおいて重要なセクターである。人口増大が予見される中、環境に配慮しながら着実な経済発展につなげる観点から、TICAD8 においても持続可能な農業、アグリビジネス、食料比率の向上といった論点について、皆様方のご協力を得ながら議論していきたい。
- ・ 本協議会は、民間企業のイニシアティブを中心に、アフリカでのデジタル活用における遠隔地コミュニティの能力強化、組織力強化において貢献している。また、アフリカの農業バリューチェーンを強化する中で、JICA 事業との密接な連携を図るとともに、日本の農協のシステムや考え方を広める取り組みに情熱を持って取り組まれていることに敬意を表したい。

質疑応答

質問

- ・ 「みどりの食料戦略」で、資源のリユース・リサイクルについての記載があるが、どういった具体的な活動を計画されているか。

回答（農林水産省 輸出・国際局振興地域グループ 吉岡 孝 参事官）

- ・ 「みどりの食料戦略」はいろいろな課題をイノベーションによって解決していこうというのが基本的なコンセプトで、この対策についても研究開発・技術開発が中心になっている。
- ・ 食品残渣や廃棄物、汚泥などを肥料化・飼料化・燃料化するリサイクル技術の開発や、非可食性のバイオマス原料からの高機能バイオ製品の開発、あるいは炭素繊維を廃材から回収した人工海藻への利用といった取り組みを今想定している。

- ・ 引き続き、これに該当するような研究開発、あるいはそれ以外も実証も含めた事業を進めていければと思っている。

質問（代読：農林水産省 輸出・国際局振興地域グループ 吉岡 孝 参事官）

- ・ 月額賃金の比較のグラフの青とエメラルドグリーン色の違いは何か。また、単位は米ドルでいいか。

回答（JETRO 企画部海外地域戦略主幹 佐藤様）

- ・ 単位は米ドルである。青とエメラルドグリーン色の違いは、人件費には実際には細かいレンジがあるので、アジアとの比較においては、アフリカの平均的な労働者の質とアジアの平均的な労働者の質を比べた上で、上限を見たほうが比較対象として正しいのかなということで、下限から上限までのレンジを含めたバーとしている。

3 農林水産分野での取組状況・今後の進め方について

(1) アフリカにおける農業セクターの支援及び官民連携事例について（JICAより報告）

・ 農業セクターの概況

（JICA 経済開発部 次長 天目石 慎二郎 氏）

- ・ 我々は今、アフリカのみならず、戦略的な協力の強化に注力しており、経済開発部でも7つのタスクを設けて、戦略的に取り組もうとしている。
- ・ この中で、アフリカで特に重要になってくるのは、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）、小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）、食と栄養のアフリカイニシアティブ（IFNA）の3つである。また、農業とレジリエンスも最近は重要性が高くなっているので、タスクを作って取り組んでいる。
- ・ CARDについては、コメの生産量を2008年から2018年で倍増を達成した。それを2030年までにさらに倍増していこうというイニシアティブである。従来はコメ生産の安定的な拡大に力を入れていたが、これからはバリューチェーンの構築強化を通じたコメセクターの開発・発展が大事になる。これによって国内産のコメ価格を下げ、品質を上げることで、輸入米への競争力も強化していく。
- ・ このプロセスにおいては、民間との連携が必要であり、ぜひ可能性を探っていきたい。精米・保管時の品質向上、流通インフラ、マーケティングといったところは特に重要になる。
- ・ SHEPについては、前回のTICAD7でSHEP100万人宣言を打ち出した。アフリカ発祥であるが、成果を受けてほかの地域でも展開しようということになっている。TICAD7の後は技術協力を中心に様々な協力を展開するとともに、ほかの開発パートナーとの連携を特に進めている。100万人農家の達成には各所と連携していく必要があり、民間企業とも可能性を追求したい。

- ・ 昨年12月の東京栄養サミット2021において、JICAはJICA栄養宣言を発出した。今後、栄養改善に向けて、低栄養を中心に過栄養も含めて取り組んでいくことにしている。アフリカの文脈ではIFNAがあり、ここでも民間企業と連携していきたい。
- ・ アフリカで特に最近影響を与えつつある気候変動にも注目している。今後の取り組みとしては、AIの活用、民間企業との連携、農業保険など可能性は多分にあると考えている。
- ・ TICAD8では従来どおりCARD、SHEP、IFNAの3つが柱になる。マーケティングやバリューチェーン開発という文脈で民間と連携したいと考えており、さらにデジタル化やバリューチェーン、サプライチェーンの変革といったところも意識していきたい。
- ・ 農業分野もアフリカの経済開発に貢献していくという整理で打ち出すことを考えている。CARD、SHEP、水産ブルーエコノミー、農業イノベーション・プラットフォーム（特に、農業機械化を目的とする先進農業技術の導入促進）など。魅力的なビジネス環境ということでは、アフリカビジネス協議会や農水省、外務省など幅広い関係者の皆様と一緒に連携していきたいと考えている。

・ 官民連携事例

(エチオピア国農業省計画監視評価局 農業政策アドバイザー 浦杉 敬助 氏)

- ・ 田園空間博物館は、地域全体を博物館として、農業技術、営農などを見ることができるという取り組み。また、地域の人以外も入ることができるようになっており、地に足がついた様々な活動を行うことができるようになっている。
- ・ 博物館へはアスファルト舗装がされた道路で行くことができる。近くにJICAのプロジェクトの拠点がある。
- ・ この地域を博物館として機能させるために、地方政府の職員と農家の方々が努力している。もともとこの地域は、地下水は十分にあるが、お金のある人しかポンプで水を汲み上げることができなかった。太陽光を使った技術を導入するとともに、灌漑事業の特徴である農民の全員参加の仕組みに着目して組織力を強化してきた。この組織力が、いずれ官民連携の活動の場として効いてくると信じている。
- ・ ポンプ場は、ソーラーポンプ以外の多くの材料を農民が集め、自らが労働力を提供して作っている。この過程を通じて、ポンプ場や水に対して農民たちの思いが溶け込んでいる。
- ・ 新たな技術の導入なので、日本人と地方政府の職員が協力して、ポンプの操作方法や将来の修繕に備えた水利費を徴収するルールの徹底なども行っている。
- ・ 農民以外への支援組織の意識の醸成の取り組みも行っている。博物産のコメを知ろうという取り組みや、何をすればコメが高く売れ、どのような日本の技術が必要なのか、使えるのかを浮き出させる。協力者として、農業者の幹部や大使館などに幅広く

協力いただいている。

- ・ 月農会は、月に1回、農業関係者が集まって、日本人が持っている情報を共有するとともに、特にアフリカでは1つの機関や企業だけではできないことばかりなので、協力体制を構築し、きっかけづくりの場としても機能させている。
- ・ 月農会を通じて、割れ米を減らすために穀物水分計を使って脱穀の改善を測っていく取り組みや、圃場の均平化、農業機械の導入など、日本の企業がチームを組んで参入を試みている。
- ・ また、有機肥料の普及についても、日本企業がチームとなり、月農会の機能も活用して、政府と一体で普及する体制を進めている。

(2) アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想 (AIPA)

・ 優先実施国での取り組み

(日本植物燃料(株) 代表取締役 合田 真 氏)

- ・ TICAD7で採択されたAIPAというイニシアティブを進めている。これは、日本企業が現地進出するための取っかかりがないことや、現地の農家にとっても日本企業とのアクセスが難しいということで、デジタル上でのマッチングプラットフォームをつくろうという試みである。
- ・ フードバリューチェーンをデジタル化することで、売り手・買い手のマッチング機会を増やしていこうとしている。現在、モザンビークとセネガルでフィールドのモニタリングを進めている。
- ・ モザンビーク北部では、AIPAを進めるためのWFPの合同プロジェクトと、弊社が独自に進めているプロジェクトの2つがある。弊社独自のプロジェクトはモニター数が100名程度で、機能改善を進めてきた。WFPのプロジェクトは、今月ぐらいから400農家のグループリーダーをはじめ、全部で4万人ほどのグループメンバー登録を進める準備が整ったという段階にある。
- ・ モザンビーク南部では、2021年7月からモニターを開始している。北部と比べてマーケットに近いこともあり、250名と数は多くないが、実際に80件ほどの取引が成立しており、今までアクセスできなかったような小売業者や卸売業者との取引も成立している。
- ・ 北部においては、HONDAがデモ圃場で製品デモを行い、まだ始まって3〜4か月だが、発電機やポンプ、噴霧器などが売れ始めている。
- ・ セネガルでは12月から始めたばかりで、現在120名ほどが登録しており、これからバイヤーサイドの登録を広げていく。
- ・ TICAD7でのフードバリューチェーンのデジタル化はマッチングの部分にあってはあったが、来年度は決済に関してもデジタル化し、モバイルマネーで決済できるようにする。同時に、受け渡しをどうやっていくかということも含めて、スモール・スマ

ート・コミュニティ（SSC）という新しいコンセプトをTICAD8に向けて検討している。ということで、農業ワーキングを進めている。

- ・ 柱としては水供給のためのポンプと小規模灌漑であるが、デジタル化を進めていくためには通信環境の整備が必要。もう1つの柱がAIPAとのつながりで、具体的に受け渡し場所の機能を持った設備を作っていく。基本的には農業分野ではあるが、コンセプトとしては農村開発全体を見なければいけない。特に過疎の問題、保健や教育の問題など、総合的な開発取り組みをテーマに検討を進めている。
- ・ モザンビークでは、北部開発統合庁という総合的な開発を行う機関をカウンターパートとしてMOUを締結した。セネガルは農業中心ではあるが、国立農業統合開発機構（ANIDA）が作っているモデル農園への入植者とともに、SSCの中で提供できるサービスやプロダクトを入れていくという話を進めている。
- ・ 現状、利用者数はそれほど多くないが、実際に日本企業の商品の販売実績はできてきている。実際のフィールドでの紹介やデジタルプラットフォーム上での紹介は随時可能で、HONDAのほか、TOKYO8の土壌改良剤に関して、現地で紹介できるように準備を進めている。
- ・ 今はモザンビーク、セネガルで展開している。これまで南アフリカが候補国に入っていたが、なかなか政府との調整が進まず、別の英語圏の国を対象にしようか検討している。TICAD8までに何らかの活動を始められるようにしたいと思っている。
- ・ SSCに関しては、引き続き参加希望の企業、団体などがあればご連絡いただきたい。

・ JICAによるアフリカ先進農業技術導入促進の今後の展開

（JICA 経済開発部 課長 大嶋 健介 氏）

- ・ 日アフリカ農業イノベーションセンターAFICATでは、農業機械化のためのイノベーションの拠点を設置して、アフリカの将来的な農業生産の向上を進めていきたいと考えている。
- ・ 調査の結果、AFICATを推進するために必要な機能として3つが明らかになっている。これらのうち幾つかについて、今後は特定の国で実際にパイロット事業を展開していきたいと考えている。
- ・ 本邦企業にヒアリングした結果、タンザニア、コートジボワール、ナイジェリア、ガーナ、ケニアへの進出に向けて高い関心があることが確認された。このうち幾つかの国については試験事業を展開したいと考えている。
- ・ 内容として考えているのは、農機の展示・実証・デモンストレーションの支援。バリューチェーンの実証等、経済性の検証。東京に窓口を設置し、活動についての積極的な発信等を考えている。
- ・ 各国での連携先を確保または想定しており、タンザニアについてはキリマンジャロ農業研修センター、コートジボワールでは国産米振興プロジェクトを既に実施してい

る。ケニアには今年の3月に専門家を派遣する予定。

- ・ 2月からパイロット事業の準備を開始しており、4月にスタートして2年程度の継続を考えている。

(3) 民間企業の課題解決への取り組み

・ カカオのサステナブル調達を通じた森林再生・労働環境改善

(不二製油グループ本社 CSO補佐 科野 裕史 氏)

- ・ カカオ産業を取り巻く社会課題の1つが児童労働問題である。ここ10年で世界のカカオ豆の需要が大きく増えたことを背景に、コートジボワールとガーナを合わせて156万人もの児童労働の存在が指摘されている。全産業でも、サハラ以南アフリカの児童労働は群を抜く比率になっており、SDGs8.7「2025年までに世界のあらゆる児童労働を終わらせる」というターゲットの達成が困難な状況になってきている。
- ・ ILOによる撤廃すべき児童労働の定義のうちの最悪の形態の児童労働(WFCL)は全ての年齢層であってはならないカテゴリーであり、弊社も2025年までにこれを撤廃することをコミットしている。カカオ豆を取り出す作業でナイフを使うことがWFCL定義の中の危険有害労働に該当する。
- ・ 社会課題の2つ目が森林破壊である。カカオ豆生産に由来する1年間の森林消失面積でコートジボワールは突出している。森林破壊の防止については欧州で厳しい規制の動きがあり、カカオ生産もその対象となっている。
- ・ 弊社ではカカオ豆調達に関する児童労働撤廃と森林再生に関する長期目標を定め、昨年7月にコミットメントを発表している。これを達成するため、試行錯誤しながら進めている。現在はグローバルチームで委員会という形でオンライン会議を重ね議論をしている。
- ・ まず取り組まなければならないのがトレーサビリティの改善である。弊社ではこれを農村集合体までのGPSマッピングと定義している。米国子会社を中心に、カカオ豆調達の50%まで管理できているが、これを100%にしていく必要がある。
- ・ 児童労働への取り組みは、CLMRS(児童労働監視改善システム)の展開が業界では主流になっている。当社が直接管理しているサプライチェーン上の全ての調達先で実施しており、コミュニティにおいて世帯調査を行い、問題があれば是正プログラムを提案し、その実施やレビューを行うという国際的な手法である。
- ・ この実効性を上げるためにも、やはりトレーサビリティの改善が前提になる。その上で、データベースをフィールドで入力できるようなシステム構築も求められている。
- ・ 衛星システム技術は向上しているが、各企業個別での取り組みには限界がある。業界では今、WRIと協業してサプライヤー情報をプロットできる体制に取り組んでいる。しかし、自社のサプライチェーンのトレーサビリティの向上には、別途、精度の高いシステム導入が必要になる。これらを活用して、森林破壊リスクの低い地域から調達する仕

組みを整えていかなければならない。

- ・ 森林再生に関しては、世界ココア財団のカカオ&フォレストイニシアティブの取り組みが業界全体としての代表的な取り組みとなり、弊社のアメリカ子会社も 2017 年から参画している。ランドスケープアプローチなど、我々日本企業も学ぶことが多い。
- ・ 不二製油グループ独自の活動として、昨年初めて、ガーナ西部で 10 万本の苗木の植樹をした。コミュニティへの貢献、河川での水環境の改善、霊長類・爬虫類を含む生物多様性の確保なども進めている。植樹によってカカオの日陰を確保することで収率改善なども行う。今後は、植樹後のサバイバル率なども調べていく必要があると思っている。
- ・ 植樹した苗木は、ガーナ・ココアボードの推奨もいただき、窒素固定できるマメ科の植物、パパイヤなどの果物、高木に比較的早く育つマホガニーなどが植えられた。
- ・ カカオ農園では GAP（農業生産工程管理）の手法を積極的に取り入れている。剪定、除草、日陰管理、発酵管理など、トレーナーによる農家への指導が大切である。
- ・ 児童労働も森林再生も、一企業だけで解決できる問題ではない。グローバル展開する全ての企業は、EU 法規制が施行されると否応なしに自社のサプライチェーンの精査が求められる。その時、我々を支えてくれているカカオ農家を置き去りにしないためには、透明性のある改善措置を官民一体で進められるかどうかが鍵になる。同時に、消費者への正しい認識を発信することも大変意義深いものであると考えている。

・ 水産物のバリューチェーン構築及び日本食普及の取り組み

(COTS COTS LTD 清水 政宏 氏

株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング 津田 祐樹 氏)

- ・ フィッシャーマン・ジャパン・マーケティングは、東日本大震災の後に宮城県石巻市の漁師・魚屋が集まってつくった会社であり、COTSCOTS Ltd.はウガンダにある会社で、日本料理屋「YAMASEN」と、入居する商業施設の運営をしている。
- ・ この 2 社で、東アフリカの水産物のバリューチェーンを作るということで、農林水産省のフードバリューチェーン構築実証事業の採択を受けている。内容としては、タンザニアのダルエスサラームの港を拠点として、その水産物を冷蔵でウガンダに送り、YAMASEN で消費するという一連のフードバリューチェーンの構築を行った。
- ・ 将来的には東アフリカ全域に広げ、域外のドバイや日本にも物が出せないかと考えている。
- ・ もともと YAMASEN ではケニアのモンバサから魚を入れていたが、漁獲が安定しなかったことからタンザニアに行き着いた。タンザニアは日本政府との漁業振興の関係が深く、特にここ 4~5 年でその関係性はさらに深まっているが、日本の民間企業がそこに参入する事例がなかったのでトライする価値があると思ったことと、課題が非常に多いので、それを解決していけば収益機会があるだろうということや、フードバリューチェーンができれば現地にもかなり裨益するのではないかとことから、取り組む

意義があると思った。

- ・ 課題としては、需要と供給のどちらもあまり整っていないことがある。需要が少ないから供給が高まらないし、供給がうまくいかないで需要が顕在化しない。ただし、ここ数年、東アフリカの購買力はかなり上がっているので、供給サイドの問題が多いかと思っている。
- ・ 課題解決としては、需給両方に働きかけることになる。今年度はウガンダの需要を確実に取り込むこと。YAMASEN で出せるクオリティの魚介が取れるように、加工や処理、鮮度保持技術の向上を図る。来年度以降はウガンダ以外での需要を取り込んでいき、供給面でも養殖場の調査や、加工場の運営など、体制を整えたいと思っている。
- ・ フィッシャーマン・ジャパン・マーケティングがバリューチェーンの上流なので、仲買人や漁師向けに鮮度管理についてのセミナーを行ったりしている。また、現地の会社がシーフードを海外に輸出しているので、協業してタンザニアからウガンダまでのロジづくりを行った。タンザニアの日本大使館のサポートなども得ている。
- ・ ダルエスサラーム近郊の漁港における出荷拠点の整備を行った。ここで現地の仲買人や漁師向けのセミナーを行い、輸出にたけた業者も探して、魚をいい状態で輸送できることがわかった。
- ・ 来年度以降は需要と供給両方に働きかけていく。あと1年ぐらい調査と実証をすれば、ある程度の収益化の道筋も見えてくると思うので、2023年に入ったら事業化のスピードを上げていきたい。
- ・ 今年のもう1個のテーマは、コンソーシアムを広げていくこと。現在2社で行っているが、ぜひ他社にも参加いただき、東アフリカ全体でコールドチェーンを作っていく取り組みを進めていきたい。

・ ゴマの調達とODA事業と連携したコミュニティの生計向上対策

(伊藤忠商事油脂・カカオ部長 大北 昌彦 氏)

- ・ 世界のゴマの生産量は440万トンで、うち約50%が貿易流通されている。大豆は約4億トンの生産量で、同じく50%ぐらいの貿易量。一方、地産地消の小麦の貿易量比率は20%、コメは5%で、ゴマの生産量は多くないが、つくられているエリアと消費されている場所が違う商品と言える。
- ・ ゴマの輸出量はアフリカが突出している。昔からではなく、この10年で大きく様変わりした。背景としては、2008年に施行された農薬ポジティブリスト制度で農薬の低リスク産地の確保の必要性が日本国内であったことと、中国の輸入量がこの10年間で約3倍の117万トンになったことがある。また、その他の農産物の価格が高騰して、これまではアジアや中南米で栽培されていたゴマがトウモロコシや大豆に取って代わられる形で、結果的にアフリカが主要生産国になった。
- ・ 日本のゴマの消費量は増えており、20年は20万トンを超えた。中国は10年間で3倍ペ

ースだが、日本も25年間で1.5倍になっている。アフリカからの輸入比率も、95年には4分の1程度だったが、2020年は80%となり、日本が輸入している産地トップ10のうち7か国がアフリカである。

- ・ 弊社もアフリカには拠点を保有していたが、今まではODAや機械、プラントが多かった。近年は食料関係の拠点が増え、アフリカでも現状6拠点となった。
- ・ アフリカの物流フローは、農家から集荷拠点で現地集荷し、そこから少し大きな拠点、さらに港湾拠点へと流れる。トウモロコシや大豆ではもっとコンパクトになるが、ゴマの場合は、特にアフリカではまだまだ物流も確立できていないので、こういったフローとなる。
- ・ 旧来は、海外から輸入して国内のメーカーに販売していたが、中国がアフリカに進出して、ゴマの貿易にも中国大手が入り込んでいる。そういうところでいかに安定した調達をしていくかを考えたときに、日本ならではのやり方で中国とは違うルートを独自に作っていけないかと考えた。
- ・ マラウイ共和国は、水は豊富だが特産物はなく、海に面していないので貿易には不向きとされてきた。世界銀行によると2019年のGNIは380米ドルで最貧国の1つだが、英国からの独立以降、戦争や内戦を経験していない。
- ・ ここで日本大使館がヘルスセンターの建設をしようとしているという情報を得て、ゴマの産地に非常に近いこともあり、地域貢献をすることでゴマの栽培をしてもらい、また日本への理解をしてもらおうという目的で現地ヒアリングをしたところ、自動車が欲しいということだったので、現地でゴマを調達している竹本油脂と協力して、救急車両としてランドクルーザーを提供することにした。
- ・ まだほんの第一歩であるが、ゴマという食材を、これまでの価格競争力、高品質ということに加え、日本の消費者に安定的に商品を提供する手だての1つとして、現地貢献をしっかりと形始めていこうと考えている。今回のことが動き出し、アフリカでの他国にも展開して行きたいと思っており、今後また農水省からも知恵をいただき、より効果的な貢献の仕方と原材料の調達が進められればと考えている。

質疑応答

質問（代読：農林水産省 輸出・国際局振興地域グループ 吉岡 孝 参事官）

- ・ 実際のエチオピアの協力事業について、所得向上につながっているかどうか。検証の状況はどうか。

回答（エチオピア国農業省計画監視評価局 農業政策アドバイザー 浦杉 敬助 氏）

- ・ SHEPは農民の収入向上が成果指標になっている。収入自体を計測するシステムになっており、実際に収入増をはかっているところがある。しかし、それで満足してはいけないといつも思っており、市場を見て作物を選定したり、栽培指導をして収入を増

加させるというだけではなく、民間企業と連携して化学肥料から自分のところで作れる肥料にすることで生産費を低減させる等、本当はもっといろいろなことができるはずだ。そういったところを組み合わせ、さらなる高みを目指して日本のプレゼンスを上げていけないかと思っている。

4. 講評

(農林水産省 松本 雅夫 大臣官房審議官)

- 本日のセミナーは、本年 8 月末にチュニジアで開催される TICAD8 に向けて、具体的なビジネス展開を含めて我が国の協力事業をどのように打ち出していくか、関係者の皆様と検討するための会議であった。本日の成果は 4 点に整理できるかと思う。
- 1 点目は、アフリカは政治的にもビジネス的にも中国の進出が目立ち、日本からも遠く、簡単な地域ではないという認識がある。他方、持続可能な農業・食料システムや気候変動への対応など、世界の潮流に応じた課題に戦略的にアプローチすることで、日本にも多くのチャンスがあるのではないかと。
- そうしたチャレンジを実現していくためのツールとして、JETRO・JICA をはじめ様々な支援スキームが活用できるし、特に JICA は稲作振興、小規模農家対策、食と栄養など様々な協力打ち出しのアイデアがヒントになると思う。
- このような質の高い協力イニシアティブと連携したビジネス展開が効果的だと思うし、現地エチオピアからの報告、技術発信、ビジネス連携の話も参考になったと思う。このような技術協力とビジネスを官民連携する取り組みを、またいろいろと横展開していけたらと考えている。
- 2 点目は、アフリカにおけるイノベーションの推進という視点で情報共有ができたこと。「みどりの食料システム戦略」は、農業の生産性と持続可能性の両立を図るイノベーションを推進していくことがコンセプトである。AIPA に関しても、ツールのデジタル化のみならず、地域振興、社会課題の解決も含め、果たす役割への期待は大きいものがある。さらなる企業連携を促進するべく、引き続き支援していきたいと思っている。
- 農業機械分野については、JICA の日アフリカ農業イノベーションセンターを通じた実証事業にも、官民連携の大きなチャンスがあると感じた。
- 3 点目は、国際的なルール形成にどう対応していくかという視点が共有できたこと。環境・持続可能性の分野では、EU など欧米が主導する場面も多いが、責任ある調達や環境・人権デュー・デリジェンス、あるいは森林デュー・デリジェンスなど、国際的なルールメイキングがどんどん進んでいる。
- アフリカにおけるビジネス展開においても、こうした流れにどのように対応していくのか。児童労働、森林破壊リスクなど、サプライチェーンの中でどうデュー・デリジェンスに対応していくのか、不二製油様のプレゼンで皆様も実感できたのではないかと。
- デュー・デリジェンスは、今後国際的に求められるものであり、質の高い TICAD 協力

を打ち出す上で重要な要素であると思っている。官民連携で取り組みを推進していくことが大事だと感じた。

- ・ 4点目として、アフリカの農林水産物貿易の観点から可能性を共有できたと思っている。フードバリューチェーン構築を通じた水産物輸出の可能性と課題や、ゴマを例として、世界市場を支える産地調達先としてのアフリカの可能性と付き合い方についても知見を深めることができたと思っている。
- ・ 本日、皆様と共有させていただいた知見も生かしながら、TICAD8に向けて、持続可能な農業・食料システム構築、あるいは食料安全保障という課題への対応はもとより、デジタル化などのイノベーション活用、気候変動対策としての森林保全、欧米を中心に国際的な関心が高まるフェアトレード、環境・人権デュー・デリジェンス、食品輸出など、様々な課題に対応した、日本らしい質の高いイニシアティブを打ち出していくことを目指し、引き続き官民で連携していきたいと考えている。

5. 閉会の挨拶

(株式会社前川総合研究所代表取締役社長 篠崎聡GFVC協議会副代表)

- ・ 本日は非常に興味深い、重要な情報を提供いただいた。また 170 名以上の方にご参加いただいている。
- ・ TICAD も 8 回目を迎えるが、日本の農業技術が官民連携の形でアフリカに定着していると実感した。農業インフラの整備から始まって、農業技術の展開、人材育成、農業機械の普及など、いろいろな要素技術が実を結び、それが反収に結びついてきていると感じた。
- ・ これからは、持続可能な農業というものを展開していくことが非常に重要だと思う。SDGs を含め、EU の「Farm to Fork」、我が国の「みどりの食料システム戦略」もある中で開発されてきた新しい技術、環境側面を重要視した技術を、TICAD を使ってアフリカで普及させていくことが、日本の大きな役目になると感じた。

以 上